2019年09月23日(月) 全国商工新聞(週刊){付録} 昭和26年11月17日(第3種郵便物認可) 第3378号

民商だより

須崎民主商工会
〒785-0034 須崎市大間本町11-20
TEL 0889-42-5201 FAX 0889-42-9240
メールアドレス sminnsyo@ybb.ne.jp

「戦争法」強行採決から怒りの4年
19日行動に18人参加

戦争法を強行採決して4年、9月19日(木)新国道刻な景気悪化とファミリーマート前四差路で17時から18時。

戦争法廃止・消費税増税による深刻な景気悪化や軽減税率導入で深混乱を招いている、消費税増税中止をスタンディングで市民に呼びかけました。

19日行動は、2015年9月19日に、安保関連法(戦争法)が強行採決されました。それにより、自衛隊の任務に次のようなことが追加されました。

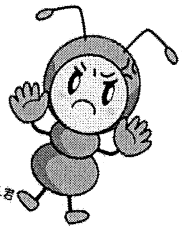
① 日本が攻撃されていなにもかかわらず、「集団的自衛権」を理由に他国の戦争に加担ずる。

② あらゆるアメリカの戦争に、「後方支援」の名のもと加担できる。

③ 形式上「停戦合意」がされているが、なお戦乱が続いている地域に自衛隊を派兵し、任務遂行のための武器使用を認める。

以上のようなことは、日本中の多くの弁護士や憲法学者、果ては元最高裁判所の長官までが、憲法違反である、と断じました。

この憲法違反の法律を廃止しようと、ここ須崎でも超党派の団体や市民が集まり、安保関連法(戦争法)の廃止を進める須崎の会を結成し、強行採決された、19日を忘れない行動を継続し戦争法廃止に向けて頑張りましょう。



須崎民商パート職員募集中
ご協力をお願いします。

民商パート職員募集

◇募集人員　1名
◇職　種　事務
◇勤務時間　午前9時～午後5時
◇給　与　当会規定による時間給（850円）
◇休　日　日・祝・土曜日
◇保　険　雇用保険・労災あり（労働保険）
◇その他　パソコン使える方歓迎

「応募」方法、履歴書(写真添付)を持参、または送付して下さい。書類審査・委細面談の上

須崎民主商工会 0889-42-5201
〒785-0034 須崎市大間本町11-20

今週号3面 見てください！

どうなる 複数税率の実務②
インボイス
税理士 佐伯和雅さん

須崎民商定期総会
日程 10月14日(月祭日)

共済会総会を同時開催いたします。多くの出席を。案内状は13日発送、2通とも早めの投函をお願いします。

お知らせ

＊私が大飯原発を止めた理由
9月21日(土)
ソーレ大会議室
(高知市旭町)
講師 樋口英明氏
元福井地裁裁判長

＊『3・11から9年目、子供たちの健康について考える』
講師 白石はじめ氏
9月28日(土)四万十市会場
9月29日(日)高知市会場
詳細はチラシを参照ください。

「軽減税率導入に忙殺されている中で、本来事業はさらに混乱を招く」と批判

ポイント還元
小売4団体が反対
スーパーなど 公正な競争を破壊

全国スーパーマーケット協会、日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会、日本チェーンドラッグストア協会の小売り4団体は18日、消費税増税に伴い政府が導入するキャッシュレス決済時のポイント還元制度に反対する意見・要望書を菅原一秀経済産業相宛てに提出しました。

意見・要望書は、キャッシュレス・ポイント還元制度は「政策目的があいまい」なまま「短兵急に決定された」とし「消費者利便および公平・公正な競争の確保の観点から強い懸念がある」と表明しました。また、「軽減税率の導入に忙殺されている中で、本事業はさらに混乱を招く」と批判しました。

「このような問題を抱える本事業が実施されるべきでない」とするとともに、中止が困難な状況であっても抜本的に改善すべきだと要請しました。対象店舗の登録は9月末で締め切り、実質値引き方式を即刻廃止するか、公募要領に従って限定的に運用するよう求めました。

4団体は、大手コンビニやクレジットカード各社が実質値引きで対応する方針を決めたことを問題視。「官製による『常時値引き』が可能な店舗が至るところに出現することは、公平・公正な競争環境や自由な事業活動を大きく損なう」と指摘しました。

日本チェーンストア協会の小浜裕正会長(カスミ会長)は記者会見し、「制度が不完全で、業界は混乱している」と強調。日本スーパーマーケット協会の川野幸夫会長(ヤオコー会長)も「公正な競争が破壊される」と訴えました。